

## 発行者情報

### 【表紙】

### 【公表書類】

発行者情報

### 【公表日】

2026年7月30日

### 【発行者の名称】

株式会社アイエヌホールディングス  
(IN Holdings CO., LTD.)

### 【代表者の役職氏名】

代表取締役CEO 奈賀 幾次郎

### 【本店の所在の場所】

福岡県築上郡吉富町大字直江656番地1

(上記は登記上の本店所在地であり実際の業務は下記の【最寄りの連絡場所】で行っております。)

### 【電話番号】

該当事項はありません。

### 【事務連絡者氏名】

該当事項はありません。

### 【最寄りの連絡場所】

株式会社アイエヌライン中津本部  
大分県中津市大字島田443-1

### 【電話番号】

0979-33-7739 (代表)

### 【事務連絡者氏名】

取締役CFO 川村 秀章

### 【担当J-Adviserの名称】

フィリップ証券株式会社

### 【担当J-Adviserの代表者の役職氏名】

代表取締役社長 永堀 真

### 【担当J-Adviserの本店の所在の場所】

東京都中央区日本橋兜町4番2号

### 【担当J-Adviserの財務状況が 公表されるウェブサイトのアドレス】

<https://www.phillip.co.jp/>

### 【電話番号】

(03)3666-2321

### 【取引所金融商品市場等に関する事項】

東京証券取引所 TOKYO PRO Market  
なお、振替機関の名称及び住所は下記のとおりです。

名称：株式会社証券保管振替機構

住所：東京都中央区日本橋兜町7番1号

### 【公表されるホームページのアドレス】

株式会社アイエヌホールディングス

<https://in-holdings.co.jp>

株式会社東京証券取引所

<https://www.jpx.co.jp/>

【投資者に対する注意事項】

1. TOKYO PRO Marketは、特定投資家等を対象とした市場であり、その上場会社は、高い投資リスクを含んでいる場合があります。投資者は、TOKYO PRO Marketの上場会社に適用される上場適格性要件及び適時開示基準並びに市場価格の変動に関するリスクに留意し、自らの責任で投資を行う必要があります。また、投資者は、発行者情報により公表された情報を慎重に検討した上で投資判断を行う必要があります。特に、「第一部 第3 4【事業等のリスク】」において公表された情報を慎重に検討する必要があります。
2. 発行者情報を公表した発行者のその公表の時の役員(金融商品取引法(以下「法」という。))第21条第1項第1号に規定する役員(取締役、会計参与、監査役若しくは執行役又はこれらに準ずる者)をいう。)は、発行者情報のうちに重要な事項について虚偽の情報があり、又は公表すべき重要な事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実に関する情報が欠けていたときは、法第27条の34において準用する法第22条の規定に基づき、当該有価証券を取得した者に対し、情報が虚偽であり又は欠けていることにより生じた損害を賠償する責任を負います。ただし、当該有価証券を取得した者がその取得の申込みの際に、情報が虚偽であり、又は欠けていることを知っていたときは、この限りではありません。また、当該役員は、情報が虚偽であり又は欠けていることを知らず、かつ、相当な注意を用いたにもかかわらず知ることができなかったことを証明したときは、上記賠償責任を負いません。
3. TOKYO PRO Marketにおける取引所規則の枠組みは、基本的な部分において日本の一般的な取引所金融商品市場に適用される取引所規則の枠組みと異なっています。すなわち、TOKYO PRO Marketにおいては、J-Adviserが重要な役割を担います。TOKYO PRO Marketの上場会社は、特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例(以下「特例」という。)に従って、各上場会社のために行動するJ-Adviserを選任する必要があります。J-Adviserの役割には、上場適格性要件に関する助言及び指導、並びに上場申請手続のマネジメントが含まれます。これらの点について、投資者は、東京証券取引所のホームページ等に掲げられるTOKYO PRO Marketに係る諸規則に留意する必要があります。
4. 東京証券取引所は、発行者情報の内容(発行者情報に虚偽の情報があるか否か、又は公表すべき事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実に関する情報が欠けているか否かという点を含みますが、これらに限られません。)について、何らの表明又は保証等をしておらず、前記賠償責任その他の一切の責任を負いません。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【本国における法制等の概要】

該当事項はありません。

### 第2 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次                             | 第3期(中間)                      | 第4期(中間)                      | 第5期(中間)                      | 第3期                           | 第4期                           |
|--------------------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 会計期間                           | 自 2023年11月1日<br>至 2024年4月30日 | 自 2024年11月1日<br>至 2025年4月30日 | 自 2025年11月1日<br>至 2026年4月30日 | 自 2023年11月1日<br>至 2024年10月31日 | 自 2024年11月1日<br>至 2025年10月31日 |
| 売上高 (千円)                       | 4,450,876                    | 4,982,135                    | 5,412,805                    | 9,261,702                     | 10,170,900                    |
| 経常利益 (千円)                      | 157,020                      | 119,895                      | 111,771                      | 223,003                       | 117,264                       |
| 親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)       | 106,258                      | 88,179                       | 96,357                       | 159,161                       | 91,057                        |
| 中間包括利益又は包括利益 (千円)              | 116,289                      | 98,104                       | 107,126                      | 169,162                       | 104,590                       |
| 純資産額 (千円)                      | 1,037,781                    | 1,188,759                    | 1,302,371                    | 1,090,654                     | 1,195,245                     |
| 総資産額 (千円)                      | 7,267,444                    | 7,976,735                    | 9,664,113                    | 7,694,692                     | 9,153,139                     |
| 1株当たり純資産額 (円)                  | 131.03                       | 150.10                       | 164.44                       | 137.71                        | 150.91                        |
| 1株当たり配当額<br>(うち1株当たり中間配当額) (円) | —<br>(—)                     | —<br>(—)                     | —<br>(—)                     | —<br>(—)                      | —<br>(—)                      |
| 1株当たり中間(当期)純利益 (円)             | 13.42                        | 11.13                        | 12.17                        | 20.10                         | 11.50                         |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)      | —                            | —                            | —                            | —                             | —                             |
| 自己資本比率 (%)                     | 14.3                         | 14.9                         | 13.5                         | 14.2                          | 13.1                          |
| 自己資本利益率 (%)                    | 10.8                         | 7.7                          | 7.7                          | 15.8                          | 8.0                           |
| 株価収益率 (倍)                      | 16.4                         | —                            | —                            | 10.9                          | —                             |
| 配当性向 (%)                       | —                            | —                            | —                            | —                             | —                             |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)          | 371,470                      | 447,426                      | 392,028                      | 907,214                       | 884,253                       |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)          | △407,521                     | △116,796                     | △261,795                     | △445,231                      | △1,001,071                    |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)          | 88,375                       | △352,749                     | △118,983                     | △163,171                      | 173,767                       |
| 現金及び現金同等物の中間期末<br>(期末)残高 (千円)  | 1,220,949                    | 1,445,316                    | 1,535,635                    | 1,467,436                     | 1,524,386                     |
| 従業員数<br>〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)       | 514<br>〔74〕                  | 533<br>〔92〕                  | 568<br>〔122〕                 | 545<br>〔64〕                   | 545<br>〔107〕                  |

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株価収益率については、第4期(中間)、第4期及び第5期(中間)は、売買実績がなく株価を把握できないため記載しておりません。
3. 1株当たり配当額及び配当性向については、配当を行っていないため記載しておりません。
4. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへ

の出向者を含む就業人員数であります。従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員数であり、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### （1）連結会社の状況

2026年4月30日現在

| 従業員数(名) |              |
|---------|--------------|
|         | 568<br>(122) |

（注） 1．従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。従業員数欄の（外書）は、臨時従業員数であり、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

2．当社グループの主たる事業は「総合ロジスティクス事業」であり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

### （2）発行者の状況

当社は純粋持株会社であるため、記載を省略しております。

### （3）労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第3 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における我が国の経済は、企業収益の改善や個人消費の底堅さから緩やかな回復基調が続いたものの、長期化する地政学的リスクに伴う資源・エネルギー価格の高止まり、持続的な物価上昇、および為替相場の変動などにより、依然として先行き不透明な状況が続きました。

物流業界におきましては、経済活動の活性化に伴う荷動きの回復や、新たな物流ニーズの発生が見られたものの、生産年齢人口の減少に伴う深刻な労働力不足が継続しております。また、トラックドライバーの時間外労働時間の上限規制（いわゆる「2024年問題」）の施行以降、ドライバーの時間外労働規制への対応に伴う人件費の上昇が継続し、さらには燃料価格の高止まりや車両維持コストの増加など、事業経営を取り巻くコスト負担は一段と厳しさを増しております。

このような事業環境のもと、当社グループは、持続可能な物流サービスの提供と収益基盤の強化に向け、各種施策を展開してまいりました。

営業面におきましては、既存取引先との強固なリレーションを背景とした取扱量の拡大に加え、適正運賃の収受に向けた価格交渉を粘り強く進めたことなどにより、売上高は前年同期を上回る結果となりました。

一方で、効率的な配車・運行管理による生産性向上やデジタル技術（DX）の活用による業務効率化、コスト抑制に努めたものの、労務環境改善に向けた人件費の増加、求人費用の高騰、および燃料費をはじめとする各種物価上昇によるコスト増分を完全には吸収しきれず、営業利益は前年同期をわずかに下回る結果となりました。

設備投資におきましては、将来の成長を見据えた車両の計画的な導入や、保管・輸配送体制の強化に向けた物流インフラ・拠点整備を引き続き着実に進めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は5,412,805千円（前年同期比8.6%増）、営業利益は100,438千円（前年同期比0.6%減）、経常利益は111,771千円（前年同期比6.8%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は96,357千円（前年同期比9.3%増）となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは総合ロジスティクス事業のみであり、その他の事業は開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して11,249千円増加し、1,535,635千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は392,028千円（前年同期は447,426千円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加額30,337千円、仕入債務の減少額88,101千円、未払費用の減少額61,884千円等により資金が減少したものの、税金等調整前中間純利益125,601千円、減価償却費433,272千円等により資金が増加したためであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は261,795千円（前年同期は116,796千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出275,574千円等があったことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は118,983千円（前年同期は352,749千円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の増加額55,840千円、長期借入れによる収入270,000千円があった一方、長期借入金の返済による支出113,278千円、割賦債務の返済による支出316,946千円等があったことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### （1）生産実績

当社グループは物流サービスの提供が主要な事業であるため、記載を省略しております。

### （2）受注実績

当社グループは物流サービスの提供が主要な事業であるため、記載を省略しております。

### （3）販売実績

なお、当社グループの主たる事業は総合ロジスティクス事業であり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略し、事業区分別に記載しております。

当中間連結会計期間における販売実績を示すと、次のとおりであります。

| 区分の名称  | 販売高(千円)   | 前年同期比(%) |
|--------|-----------|----------|
| 貨物運送事業 | 5,118,047 | 108.6    |
| 倉庫事業   | 79,269    | 98.3     |
| その他の事業 | 215,487   | 113.1    |
| 合計     | 5,412,805 | 108.6    |

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

| 相手先         | 前中間連結会計期間 |       | 当中間連結会計期間 |       |
|-------------|-----------|-------|-----------|-------|
|             | 金額(千円)    | 割合(%) | 金額(千円)    | 割合(%) |
| 名古屋東部陸運株式会社 | 961,461   | 19.3  | 1,035,260 | 19.1  |

## 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの経営の基本方針及び対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当発行者情報に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある新たな事業等のリスクはありません。当社株式の(株)東京証券取引所が運営を行っております証券市場TOKYO PRO Marketの上場維持の前提となる契約に関し、以下に記載いたします。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであり、実際の結果とは異なる可能性があります。

## J-Adviserとの契約について

当社グループは、(株)東京証券取引所が運営を行なっております証券市場TOKYO PRO Marketに上場しております。当社では、フィリップ証券(株)を担当J-Adviserに指定することについての取締役会決議に基づき、フィリップ証券株式会社と株式会社アイエヌラインの間に、担当J-Adviser契約（以下「当該契約」といいます）を締結し、持株会社化に伴い覚書を締結することにより当社へ当該契約を承継しております。当該契約は、TOKYO PRO Marketにおける当社株式の新規上場及び上場維持の前提となる契約であり、当該契約を解除し、かつ、他の担当J-Adviserを確保できない場合、当社株式はTOKYO PRO Marketから上場廃止となります。当該契約における契約解除に関する条項及び契約解除に係る事前催告に関する事項は以下の通りです。

なお、本発行者情報の公表日現在において、当該契約の解除条項に該当する事象は生じておりません。

### <J-Adviser契約解除に関する条項>

当社（以下「甲」という）が次のいずれかに該当する場合には、フィリップ証券(株)（以下「乙」という）はJ-Adviser契約（以下「本契約」という）を即日無催告解除することができる。

#### ①債務超過

甲がその連結会計年度の末日に債務超過の状態である場合において、1年以内に債務超過の状態から脱却しえなかったとき、すなわち債務超過の状態となった事業年度の末日の翌日から起算して1年を経過する日（当該1年を経過する日が甲の事業年度の末日に当たらないときは、当該1年を経過する日の後最初に到来する事業年度の末日）までの期間（以下この項において「猶予期間」という）において債務超過の状態から脱却しえなかった場合。但し、甲が法律の規定に基づく再生手続若しくは更生手続又は私的整理に関するガイドライン研究会による「私的整理に関するガイドライン」に基づく整理を行うことにより、当該1年を経過した日から起算して1年以内に債務超過の状態から脱却することを計画している場合（乙が適当と認める場合に限る）には、2年以内（審査対象事業年度の末日の翌日から起算して2年を経過する日（猶予期間の最終日の翌日から起算して1年を経過する日が甲の事業年度の末日に当たらないときは、当該1年を経過する日後最初に到来する事業年度の末日）までの期間内）に債務超過の状態から脱却しえなかったとき。

なお、乙が適当と認める場合に適合するかどうかの審査は、猶予期間の最終日の属する連結会計年度（甲が連結財務諸表を作成すべき会社でない場合には事業年度）に係る決算の内容を開示するまでの間において、再建計画（本号但し書に定める1年以内に債務超過の状態でなくなるための計画を含む）を公表している甲を対象とし、甲が提出する当該再建計画並びに次のa及び、bに定める書類に基づき行う。

a 次の(a)又は(b)の場合の区分に従い、当該(a)又は(b)に規定する書面

(a) 法律の規定に基づく再生手続又は更生手続を行う場合

当該再建計画が、再生計画又は更生計画として裁判所の認可を得ているものであることを証する書面

(b) 私的整理に関するガイドライン研究会による「私的整理に関するガイドライン」に基づく整理を行う場合

当該再建計画が、当該ガイドラインにしたがって成立したものであることについて債権者が記載した書面

b 本号但し書に定める1年以内に債務超過の状態でなくなるための計画の前提となった重要な事項等が、公認会計士等により検討されたものであることについて当該公認会計士等が記載した書面

## ②銀行取引の停止

甲が発行した手形等が不渡りとなり銀行取引が停止された場合又は停止されることが確実となった旨の報告を書面で受けた場合

## ③破産手続、再生手続又は更生手続

甲が法律の規定に基づく会社の破産手続、再生手続若しくは更生手続を必要とするに至った場合（甲が、法律に規定する破産手続、再生手続又は更生手続の原因があることにより、破産手続、再生手続又は更生手続を必要と判断した場合）又はこれに準ずる状態になった場合。なお、これに準ずる状態になった場合とは、次の a から c までに掲げる場合その他甲が法律の規定に基づく会社の破産手続、再生手続又は更生手続を必要とするに至った場合に準ずる状態になったと乙が認めた場合をいうものとし、当該 a から c までに掲げる場合には当該 a から c までに定める日に本号前段に該当するものとして取り扱う。

- a 甲が債務超過又は支払不能に陥り又は陥るおそれがあるときなどで再建を目的としない法律に基づかない整理を行う場合

甲から当該整理を行うことについての書面による報告を受けた日

- b 甲が、債務超過又は支払不能に陥り又は陥るおそれがあることなどにより事業活動の継続について困難である旨又は断念する旨を取締役会等において決議又は決定した場合であって、事業の全部若しくは大部分の譲渡又は解散について株主総会又は普通出資者総会に付議することを取締役会の決議を行った場合

甲から当該事業の譲渡又は解散に関する取締役会の決議についての書面による報告を受けた日（事業の大部分の譲渡の場合には、当該事業の譲渡が事業の大部分の譲渡であると乙が認めた日）

- c 甲が、財政状態の改善のために、債権者による債務の免除又は第三者による債務の引受若しくは弁済に関する合意を当該債権者又は第三者と行った場合（当該債務の免除の額又は債務の引受若しくは弁済の額が直前事業年度の末日における債務の総額の100分の10に相当する額以上である場合に限る）

甲から当該合意を行ったことについての書面による報告を受けた日

## ④前号に該当することとなった場合においても、以下に定める再建計画の開示を行った場合には、原則として本契約の解除は行わないものとする。

再建計画とは次の a ないし c の全てに該当するものをいう。

- a 次の(a)又は(b)に定める場合に従い、当該(a)又は(b)に定める事項に該当すること。

- (a) 甲が法律の規定に基づく再生手続又は更生手続を必要とするに至った場合

当該再建計画が、再生計画又は更生計画として裁判所の認可を得られる見込みがあるものであること。

- (b) 甲が前号 c に規定する合意を行った場合

当該再建計画が、前号 c に規定する債権者又は第三者の合意を得ているものであること。

- b 当該再建計画に次の(a)及び(b)に掲げる事項が記載されていること。

- (a) 当該上場有価証券の全部を消却するものでないこと。

- (b) 前 a の(a)に規定する見込みがある旨及びその理由又は同(b)に規定する合意がなされていること及びそれを証する内容

- c 当該再建計画に上場廃止の原因となる事項が記載されているなど公益又は投資者保護の観点から適当でないと認められるものでないこと。

## ⑤事業活動の停止

甲が事業活動を停止した場合（甲及びその連結子会社の事業活動が停止されたと乙が認めた場合

をいう)又はこれに準ずる状態になった場合。

なお、これに準ずる状態になった場合とは、次の a から c までに掲げる場合その他甲が事業活動を停止した場合に準ずる状態になった場合と乙が認めた場合をいうものとし、当該 a から c までに掲げる場合には当該 a から c までに掲げる日に同号に該当するものとして取り扱う。

- a 甲が、合併により解散する場合のうち、合併に際して甲の株主に対してその株券等に代わる財産の全部又は一部として次の(a)又は(b)に該当する株券等を交付する場合は、原則として、合併がその効力を生ずる日の3日前(休業日を除外する)の日

(a) TOKYO PRO Marketの上場株券等

(b) 上場株券等が、その発行者である甲の合併による解散により上場廃止となる場合 当該合併に係る新設会社若しくは存続会社又は存続会社の親会社(当該会社が発行者である株券等を当該合併に際して交付する場合に限る)が上場申請を行い、速やかに上場される見込みのある株券等

- b 甲が、前 a に規定する合併以外の合併により解散する場合は、甲から当該合併に関する株主総会(普通出資者総会を含む)の決議についての書面による報告を受けた日(当該合併について株主総会の決議による承認を要しない場合には、取締役会の決議(委員会設置会社にあつては、執行役の決定を含む)についての書面による報告を受けた日)

- c 甲が、前 a 及び前 b に規定する事由以外の事由により解散する場合(③ b の規定の適用を受ける場合を除く)は、甲から当該解散の原因となる事由が発生した旨の書面による報告を受けた日。

#### ⑥不適当な合併等

甲が非上場会社の吸収合併又はこれに類する行為(i 非上場会社を完全子会社とする株式交換、ii 非上場会社を子会社化する株式交付、iii 会社分割による非上場会社からの事業の承継、iv 非上場会社からの事業の譲受け、v 会社分割による他の者への事業の承継、vi 他の者への事業の譲渡、vii 非上場会社との業務上の提携、viii 第三者割当による株式若しくは優先出資の割当て、ix その他非上場会社の吸収合併又はこれら i から viii までと同等の効果をもたらすと認められる行為)を行った場合で、甲が実質的な存続会社でないと乙が認めた場合。

#### ⑦支配株主との取引の健全性の毀損

第三者割当により支配株主が異動した場合(当該割当により支配株主が異動した場合及び当該割当により交付された募集株式等の転換又は行使により支配株主が異動する見込みがある場合)において、支配株主との取引に関する健全性が著しく毀損されていると乙が認めるとき。

#### ⑧有価証券報告書又は四半期報告書ならびに発行者情報等の提出遅延

甲が提出の義務を有する有価証券報告書又は四半期報告書ならびに発行者情報等につき、法令及び上場規程等に定める期間内に提出しなかった場合で、乙がその遅延理由が適切でないと判断した場合。

#### ⑨虚偽記載又は不適正意見等

次の a 又は b に該当する場合

- a 甲が開示書類等に虚偽記載を行い、かつ、その影響が重大であると乙が認める場合

- b 甲の財務諸表等に添付される監査報告書等において、公認会計士等によって監査意見については「不適正意見」又は「意見の表明をしない」旨(天災地変等、甲の責めに帰すべからざる事由によるものである場合を除く)が記載され、かつ、その影響が重大であると乙が認める場合。

#### ⑩法令違反及び上場規程違反等

甲が重大な法令違反又は上場規程に関する重大な違反を行った場合。

#### ⑪株式事務代行機関への委託

甲が株式事務を(株)東京証券取引所の承認する株式事務代行機関に委託しないこととなった場合又は委託しないこととなることが確実となった場合。

⑫株式の譲渡制限

甲が当該銘柄に係る株式の譲渡につき制限を行うこととした場合。

⑬完全子会社化

甲が株式交換又は株式移転により他の会社の完全子会社となる場合。

⑭指定振替機関における取扱い

甲が指定振替機関の振替業における取扱いの対象とならないこととなった場合。

⑮株主の権利の不当な制限

株主の権利内容及びその行使が不当に制限されているとして、甲が次のaからgまでのいずれかに掲げる行為を行なっていると乙が認めた場合でかつ株主及び投資者の利益を侵害するおそれが大いといと乙が認める場合、その他株主の権利内容及びその行使が不当に制限されていると乙が認めた場合。

- a 買収者以外の株主であることを行使又は割当ての条件とする新株予約権を株主割当て等の形で発行する買収防衛策（以下「ライツプラン」という）のうち、行使価額が株式の時価より著しく低い新株予約権を導入時点の株主等に対し割り当てておくものの導入（実質的に買収防衛策の発動の時点の株主に割り当てるために、導入時点において暫定的に特定の者に割り当てておく場合を除く）
- b ライツプランのうち、株主総会で取締役の過半数の交代が決議された場合においても、なお廃止又は不発動とすることができないものの導入。
- c 拒否権付種類株式のうち、取締役の過半数の選解任その他の重要な事項について種類株主総会の決議を要する旨の定めがなされたものの発行に係る決議又は決定（持株会社である甲の主要な事業を行なっている子会社が拒否権付種類株式又は取締役選任権付種類株式を甲以外の者を割当先として発行する場合において、当該種類株式の発行が甲に対する買収の実現を困難にする方策であると乙が認めるときは、甲が重要な事項について種類株主総会の決議を要する旨の定めがなされた拒否権付種類株式を発行するものとして取り扱う）。
- d 上場株券等について、株主総会において議決権を行使することができる事項のうち取締役の過半数の選解任その他の重要な事項について制限のある種類の株式への変更に係る決議又は決定。
- e 上場株券等より議決権の多い株式（取締役の選解任その他の重要な事項について株主総会において一個の議決権を行使することができる数の株式に係る剰余金の配当請求権その他の経済的利益を受ける権利の価額等が上場株券等より低い株式をいう）の発行に係る決議又は決定。
- f 議決権の比率が300%を超える第三者割当に係る決議又は決定。ただし、株主及び投資者の利益を侵害するおそれが少ないと乙が認める場合は、この限りでない。
- g 株主総会における議決権を失う株主が生じることとなる株式併合その他同等の効果をもたらす行為に係る決議又は決定。

⑯全部取得

甲が当該銘柄に係る株式の全部を取得する場合。

⑰株式売渡請求による取得

特別支配株主が甲の当該銘柄に係る株式の全部を取得する場合

⑱株式併合

甲が特定の者以外の株主の所有するすべての株式を1株に満たない端数となる割合で株式併合を行う場合

⑲反社会的勢力の関与

甲が反社会的勢力の関与を受けている事実が判明した場合において、その実態がTOKYO PRO Market に対する株主及び投資者の信頼を著しく毀損したと乙が認めるとき。

②その他

前各号のほか、公益又は投資者保護のため、乙もしくは㈱東京証券取引所が当該銘柄の上場廃止を適当と認めた場合。

＜J-Adviser契約解除に係る事前催告に関する事項＞

1. いずれかの当事者が、本契約に基づく義務の履行を怠り、又は、その他本契約違反を犯した場合、相手方は、相当の期間（特段の事情のない限り1ヶ月とする）を定めてその違反の是正又は義務の履行を書面で催告し、その催告期間内にその違反の是正又は義務の履行がなされなかったときは本契約を解除することができる。
2. 前項の定めにかかわらず、甲及び乙は、合意により本契約期間中いつでも本契約を解除することができる。また、いずれかの当事者から相手方に対し、1ヶ月前に書面で通知することにより本契約を解除することができる。
3. 契約解除する場合、特段の事情のない限り乙は、あらかじめ本契約を解除する旨を㈱東京証券取引所に通知しなければならない。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものです。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成にあたって、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績や現状等を総合的に勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

（2）財政状態の分析

（流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、2,969,988千円（前連結会計年度末は、2,966,433千円）となり3,555千円増加しました。売掛金が45,579千円増加し、電子記録債権が14,363千円、原材料及び貯蔵品が5,805千円、その他が18,668千円減少したことが主な要因でありま

す。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、6,694,124千円（前連結会計年度末は、6,186,706千円）となり507,417千円増加しました。建物及び構築物（純額）が127,888千円、機械装置及び運搬具（純額）が201,224千円、建設仮勘定が133,453千円増加したことが主な要因であります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、3,449,328千円（前連結会計年度末は、3,430,047千円）となり19,280千円増加しました。短期借入金が55,840千円、未払金が69,749千円、未払法人税等が27,078千円増加し、支払手形及び買掛金が88,101千円、未払費用が61,884千円減少したことが主な要因であります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、4,912,413千円（前連結会計年度末は、4,527,846千円）となり384,566千円増加しました。長期借入金が152,328千円、長期未払金が218,031千円増加したことが主な要因であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、1,302,371千円（前連結会計年度末は、1,195,245千円）となり107,126千円増加しました。親会社株主に帰属する中間純利益が96,357千円となったことにより利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

(3) 経営成績の分析

「1【業績等の概要】（1）業績」に記載のとおりであります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「1【業績等の概要】（2）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

「3【対処すべき課題】」に記載のとおりであります。

## 第4 【設備の状況】

### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

### 2 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

- ① 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について変更があったのは、次のとおりであります。

| 会社名            | 事業所名<br>(所在地)                            | 設備の内容              | 投資予定額（千円） |         | 土地面積      | 資金調達<br>方法        | 着手<br>年月 | 完了予定<br>年月 |
|----------------|------------------------------------------|--------------------|-----------|---------|-----------|-------------------|----------|------------|
|                |                                          |                    | 総額        | 既支払額    |           |                   |          |            |
| (株)アイエヌ<br>ライン | 名古屋スイ<br>ッチングセ<br>ンター<br>(愛知県愛知<br>郡東郷町) | 営業所設<br>備、物流<br>倉庫 | 877,713   | 720,013 | 9,730.00㎡ | 自己資金<br>及び<br>借入金 | 2025年9月  | 2026年5月    |

(注) 事業所名を「名古屋営業所」から「名古屋スイッチングセンター」に変更しております。

- ② 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第5 【発行者の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

| 記名・無記名の別、額面・無額面の別及び種類 | 発行可能株式総数(株) | 未発行株式数(株)  | 中間連結会計期間末現在発行数(株)<br>(2026年4月30日) | 公表日現在発行数(株)<br>(2026年7月30日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名    | 内容                                            |
|-----------------------|-------------|------------|-----------------------------------|-----------------------------|-------------------------------|-----------------------------------------------|
| 普通株式                  | 36,000,000  | 27,000,000 | 9,000,000                         | 9,000,000                   | 東京証券取引所<br>(TOKYO PRO Market) | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。 |
| 計                     | 36,000,000  | 27,000,000 | 9,000,000                         | 9,000,000                   | —                             | —                                             |

(注) 中間連結会計期間末現在発行数及び公表日現在発行数には、自己保有株式である1,080,000株が含まれております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【MSCB等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                       | 発行済株式総数増減数(株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額(千円) | 資本金残高(千円) | 資本準備金増減額(千円) | 資本準備金残高(千円) |
|---------------------------|---------------|--------------|------------|-----------|--------------|-------------|
| 2025年11月1日～<br>2026年4月30日 | —             | 9,000,000    | —          | 100,000   | —            | —           |

#### (6) 【大株主の状況】

2026年4月30日現在

| 氏名又は名称   | 住所               | 所有株式数(株)  | 株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|----------|------------------|-----------|---------------------|
| 奈賀 幾次郎   | 大分県中津市           | 7,915,500 | 99.94               |
| 株式会社大分銀行 | 大分県大分市府内町3丁目4番1号 | 4,500     | 0.06                |
| 計        | —                | 7,920,000 | 100.00              |

(注) 自己株式(1,080,000株)は、上記大株主より除外し、所有株式数の割合については自己株式数を控除して算出しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年4月30日現在

| 区分             | 株式数(株)                        | 議決権の数(個) | 内容                                            |
|----------------|-------------------------------|----------|-----------------------------------------------|
| 無議決権株式         | —                             | —        | —                                             |
| 議決権制限株式(自己株式等) | —                             | —        | —                                             |
| 議決権制限株式(その他)   | —                             | —        | —                                             |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式<br>1,080,000 | —        | —                                             |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式<br>7,920,000             | 79,200   | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。 |
| 単元未満株式         | —                             | —        | —                                             |
| 発行済株式総数        | 9,000,000                     | —        | —                                             |
| 総株主の議決権        | —                             | 79,200   | —                                             |

② 【自己株式等】

2026年4月30日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称                   | 所有者の住所                  | 自己名義<br>所有株式数(株) | 他人名義<br>所有株式数(株) | 所有株式数<br>の合計(株) | 発行済株式総数に対する<br>所有株式数の割合(%) |
|----------------------------------|-------------------------|------------------|------------------|-----------------|----------------------------|
| (自己保有株式)<br>株式会社アイエヌ<br>ホールディングス | 福岡県築上郡吉富町<br>大字直江656番地1 | 1,080,000        | —                | 1,080,000       | 12.00                      |
| 計                                | —                       | 1,080,000        | —                | 1,080,000       | 12.00                      |

2 【株価の推移】

| 月別    | 2025年11月 | 12月 | 2026年1月 | 2月 | 3月 | 4月 |
|-------|----------|-----|---------|----|----|----|
| 最高(円) | —        | —   | —       | —  | —  | —  |
| 最低(円) | —        | —   | —       | —  | —  | —  |

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所(TOKYO PRO Market)における取引価格であります。

2. 2025年11月から2026年4月までにおいては、売買実績がありません。

3 【役員の状況】

前連結会計年度の発行者情報を公表した2026年1月30日以降、本中間発行者情報公表日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第6 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第1種中間連結財務諸表であります。

- (2) 中間連結財務諸表については、株式会社東京証券取引所の「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例の施行規則」第116条第3項で認められた会計基準のうち、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例」第128条第3項の規定に基づき、当中間連結会計期間（2025年11月1日から2026年4月30日まで）の中間連結財務諸表について、監査法人コスモスの期中レビューを受けております。

【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(2025年10月31日) | 当中間連結会計期間<br>(2026年4月30日) |
|---------------|--------------------------|---------------------------|
| 資産の部          |                          |                           |
| 流動資産          |                          |                           |
| 現金及び預金        | 1,614,524                | 1,611,773                 |
| 受取手形          | 1,594                    | 716                       |
| 売掛金           | 1,228,895                | 1,274,474                 |
| 電子記録債権        | 43,563                   | 29,200                    |
| 商品            | 4,107                    | 4,107                     |
| 仕掛品           | 156                      | 105                       |
| 原材料及び貯蔵品      | 20,968                   | 15,163                    |
| その他           | 67,512                   | 48,844                    |
| 貸倒引当金         | △14,889                  | △14,395                   |
| 流動資産合計        | 2,966,433                | 2,969,988                 |
| 固定資産          |                          |                           |
| 有形固定資産        |                          |                           |
| 建物及び構築物（純額）   | 1,564,774                | 1,692,662                 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 1,135,505                | 1,336,730                 |
| 土地            | 2,587,055                | 2,587,055                 |
| リース資産（純額）     | 142,530                  | 161,377                   |
| 建設仮勘定         | 334,651                  | 468,105                   |
| その他（純額）       | 4,980                    | 6,438                     |
| 有形固定資産合計      | 5,769,497                | 6,252,369                 |
| 無形固定資産        |                          |                           |
| のれん           | 112,465                  | 104,431                   |
| その他           | 3,078                    | 5,000                     |
| 無形固定資産合計      | 115,543                  | 109,431                   |
| 投資その他の資産      |                          |                           |
| 投資有価証券        | 150,853                  | 167,132                   |
| 繰延税金資産        | 6,688                    | 7,221                     |
| その他           | 151,669                  | 161,398                   |
| 貸倒引当金         | △7,545                   | △3,428                    |
| 投資その他の資産合計    | 301,665                  | 332,323                   |
| 固定資産合計        | 6,186,706                | 6,694,124                 |
| 資産合計          | 9,153,139                | 9,664,113                 |

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(2025年10月31日) | 当中間連結会計期間<br>(2026年4月30日) |
|---------------|--------------------------|---------------------------|
| 負債の部          |                          |                           |
| 流動負債          |                          |                           |
| 支払手形及び買掛金     | 438,736                  | 350,634                   |
| 短期借入金         | 1,331,442                | 1,387,282                 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 226,604                  | 230,996                   |
| リース債務         | 30,077                   | 38,415                    |
| 未払金           | 593,744                  | 663,494                   |
| 未払費用          | 627,996                  | 566,111                   |
| 未払法人税等        | 5,675                    | 32,753                    |
| 前受金           | 6,740                    | 7,605                     |
| 賞与引当金         | 41,983                   | 42,321                    |
| その他           | 127,048                  | 129,713                   |
| 流動負債合計        | 3,430,047                | 3,449,328                 |
| 固定負債          |                          |                           |
| 長期借入金         | 2,979,205                | 3,131,533                 |
| リース債務         | 125,101                  | 137,497                   |
| 長期未払金         | 1,373,596                | 1,591,628                 |
| 繰延税金負債        | 47,167                   | 48,977                    |
| その他           | 2,775                    | 2,775                     |
| 固定負債合計        | 4,527,846                | 4,912,413                 |
| 負債合計          | 7,957,894                | 8,361,741                 |
| 純資産の部         |                          |                           |
| 株主資本          |                          |                           |
| 資本金           | 100,000                  | 100,000                   |
| 資本剰余金         | 242,606                  | 242,606                   |
| 利益剰余金         | 908,556                  | 1,004,914                 |
| 自己株式          | △91,200                  | △91,200                   |
| 株主資本合計        | 1,159,962                | 1,256,320                 |
| その他の包括利益累計額   |                          |                           |
| その他有価証券評価差額金  | 35,282                   | 46,051                    |
| その他の包括利益累計額合計 | 35,282                   | 46,051                    |
| 純資産合計         | 1,195,245                | 1,302,371                 |
| 負債純資産合計       | 9,153,139                | 9,664,113                 |

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

|                 | 前中間連結会計期間<br>(自 2024年11月 1 日<br>至 2025年 4 月30 日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2025年11月 1 日<br>至 2026年 4 月30 日) |
|-----------------|--------------------------------------------------|--------------------------------------------------|
| 売上高             | 4,982,135                                        | 5,412,805                                        |
| 売上原価            | 4,318,551                                        | 4,662,963                                        |
| 売上総利益           | 663,583                                          | 749,841                                          |
| 販売費及び一般管理費      | ※ 562,522                                        | ※ 649,403                                        |
| 営業利益            | 101,061                                          | 100,438                                          |
| 営業外収益           |                                                  |                                                  |
| 受取利息            | 712                                              | 1,637                                            |
| 受取配当金           | 2,805                                            | 2,918                                            |
| 受取保険金           | 4,805                                            | 4,966                                            |
| 助成金収入           | 4,849                                            | 5,543                                            |
| 受取出向料           | 5,781                                            | 5,420                                            |
| その他             | 15,308                                           | 11,859                                           |
| 営業外収益合計         | 34,262                                           | 32,345                                           |
| 営業外費用           |                                                  |                                                  |
| 支払利息            | 14,956                                           | 20,531                                           |
| その他             | 472                                              | 481                                              |
| 営業外費用合計         | 15,428                                           | 21,013                                           |
| 経常利益            | 119,895                                          | 111,771                                          |
| 特別利益            |                                                  |                                                  |
| 固定資産売却益         | 5,708                                            | 13,830                                           |
| 特別利益合計          | 5,708                                            | 13,830                                           |
| 特別損失            |                                                  |                                                  |
| 減損損失            | 4,425                                            | -                                                |
| 特別損失合計          | 4,425                                            | -                                                |
| 税金等調整前中間純利益     | 121,177                                          | 125,601                                          |
| 法人税、住民税及び事業税    | 27,783                                           | 33,476                                           |
| 法人税等調整額         | 5,214                                            | △4,233                                           |
| 法人税等合計          | 32,997                                           | 29,243                                           |
| 中間純利益           | 88,179                                           | 96,357                                           |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 88,179                                           | 96,357                                           |

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

|                | 前中間連結会計期間<br>(自 2024年11月 1 日<br>至 2025年 4 月30 日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2025年11月 1 日<br>至 2026年 4 月30 日) |
|----------------|--------------------------------------------------|--------------------------------------------------|
| 中間純利益          | 88,179                                           | 96,357                                           |
| その他の包括利益       |                                                  |                                                  |
| その他有価証券評価差額金   | 9,924                                            | 10,768                                           |
| その他の包括利益合計     | 9,924                                            | 10,768                                           |
| 中間包括利益         | 98,104                                           | 107,126                                          |
| (内訳)           |                                                  |                                                  |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 98,104                                           | 107,126                                          |
| 非支配株主に係る中間包括利益 | -                                                | -                                                |

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                  | 前中間連結会計期間<br>(自 2024年11月1日<br>至 2025年4月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2025年11月1日<br>至 2026年4月30日) |
|------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー |                                             |                                             |
| 税金等調整前中間純利益      | 121,177                                     | 125,601                                     |
| 減価償却費            | 337,634                                     | 433,272                                     |
| のれん償却額           | 8,033                                       | 8,033                                       |
| 賞与引当金の増減額(△は減少)  | 1,952                                       | 337                                         |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少)  | △1,586                                      | △4,611                                      |
| 受取利息及び受取配当金      | △3,517                                      | △4,555                                      |
| 支払利息             | 14,956                                      | 20,531                                      |
| 受取保険金            | △4,805                                      | △4,966                                      |
| 助成金収入            | △4,849                                      | △5,543                                      |
| 固定資産売却益          | △5,708                                      | △13,830                                     |
| 減損損失             | 4,425                                       | -                                           |
| 売上債権の増減額(△は増加)   | △49,741                                     | △30,337                                     |
| 棚卸資産の増減額(△は増加)   | △2,396                                      | 5,856                                       |
| 未収入金の増減額(△は増加)   | 6,730                                       | 2,319                                       |
| 仕入債務の増減額(△は減少)   | △9,581                                      | △88,101                                     |
| 未払費用の増減額(△は減少)   | 23,232                                      | △61,884                                     |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | 44,556                                      | 4,121                                       |
| その他              | △9,340                                      | 5,876                                       |
| 小計               | 471,172                                     | 392,119                                     |
| 利息及び配当金の受取額      | 3,052                                       | 3,832                                       |
| 利息の支払額           | △15,108                                     | △20,663                                     |
| 保険金の受取額          | 4,805                                       | 4,966                                       |
| 助成金の受取額          | 4,849                                       | 5,543                                       |
| 法人税等の支払額         | △24,646                                     | △6,069                                      |
| 法人税等の還付額         | 3,301                                       | 12,299                                      |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 447,426                                     | 392,028                                     |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー |                                             |                                             |
| 定期預金の預入による支出     | △6,000                                      | △6,004                                      |
| 定期預金の払い戻しによる収入   | -                                           | 20,005                                      |
| 有形固定資産の取得による支出   | △113,086                                    | △275,574                                    |
| 有形固定資産の売却による収入   | 5,708                                       | 13,830                                      |
| その他              | △3,417                                      | △14,051                                     |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △116,796                                    | △261,795                                    |

|                      | 前中間連結会計期間<br>(自 2024年11月 1 日<br>至 2025年 4 月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2025年11月 1 日<br>至 2026年 4 月30日) |
|----------------------|-------------------------------------------------|-------------------------------------------------|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー     |                                                 |                                                 |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少)    | 55,800                                          | 55,840                                          |
| 長期借入れによる収入           | 25,000                                          | 270,000                                         |
| 長期借入金の返済による支出        | △135,690                                        | △113,278                                        |
| リース債務の返済による支出        | △7,829                                          | △14,598                                         |
| 割賦債務の返済による支出         | △290,030                                        | △316,946                                        |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー     | △352,749                                        | △118,983                                        |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △22,120                                         | 11,249                                          |
| 現金及び現金同等物の期首残高       | 1,467,436                                       | 1,524,386                                       |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高     | ※ 1,445,316                                     | ※ 1,535,635                                     |

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

|         | 前連結会計年度<br>(2025年10月31日) | 当中間連結会計期間<br>(2026年4月30日) |
|---------|--------------------------|---------------------------|
| 受取手形割引高 | 134,170千円                | 124,066千円                 |

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

|          | 前中間連結会計期間<br>(自 2024年11月1日<br>至 2025年4月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2025年11月1日<br>至 2026年4月30日) |
|----------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 給料手当     | 206,119千円                                   | 243,673千円                                   |
| 貸倒引当金繰入額 | △1,586                                      | △494                                        |
| 賞与引当金繰入額 | 8,227                                       | 8,786                                       |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

|                  | 前中間連結会計期間<br>(自 2024年11月1日<br>至 2025年4月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2025年11月1日<br>至 2026年4月30日) |
|------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 現金及び預金           | 1,529,422千円                                 | 1,611,773千円                                 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | △84,105                                     | △76,137                                     |
| 現金及び現金同等物        | 1,445,316千円                                 | 1,535,635千円                                 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、総合ロジスティクス事業を主要な事業としており、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2024年11月 1 日 至 2025年 4 月30日）

当社グループは、総合ロジスティクス事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

|               | 総合ロジスティクス事業 |        | その他の事業  | 合計        |
|---------------|-------------|--------|---------|-----------|
|               | 貨物運送        | 倉庫     |         |           |
| 顧客との契約から生じる収益 | 4,710,969   | 80,608 | 122,092 | 4,913,669 |
| その他の収益（注）     | -           | -      | 68,466  | 68,466    |
| 外部顧客への売上高     | 4,710,969   | 80,608 | 190,558 | 4,982,135 |

(注) 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく賃料収入等であります。

当中間連結会計期間（自 2025年11月 1 日 至 2026年 4 月30日）

当社グループは、総合ロジスティクス事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

|               | 総合ロジスティクス事業 |        | その他の事業  | 合計        |
|---------------|-------------|--------|---------|-----------|
|               | 貨物運送        | 倉庫     |         |           |
| 顧客との契約から生じる収益 | 5,118,047   | 79,269 | 149,267 | 5,346,584 |
| その他の収益（注）     | -           | -      | 66,220  | 66,220    |
| 外部顧客への売上高     | 5,118,047   | 79,269 | 215,487 | 5,412,805 |

(注) 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく賃料収入等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                            | 前中間連結会計期間<br>(自 2024年11月 1 日<br>至 2025年 4 月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2025年11月 1 日<br>至 2026年 4 月30日) |
|----------------------------|-------------------------------------------------|-------------------------------------------------|
| 1株当たり中間純利益（円）              | 11.13                                           | 12.17                                           |
| （算定上の基礎）                   |                                                 |                                                 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益（千円）        | 88,179                                          | 96,357                                          |
| 普通株主に帰属しない金額（千円）           | -                                               | -                                               |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円） | 88,179                                          | 96,357                                          |
| 普通株式の期中平均株式数(株)            | 7,920,000                                       | 7,920,000                                       |

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、2026年5月28日開催の臨時取締役会において、当社連結子会社である株式会社アイエヌラインが、名古屋スイッチングセンターの新設のため以下のとおり資金を借り入れることについて決議いたしました。株式会社アイエヌラインは当該決議に基づき、2026年5月29日に借入れを実行いたしました。

1. 資金借入の理由

当社グループの総合ロジスティクス事業における中京エリアにおける拡大と長距離幹線輸送におけるスイッチング拠点の確立を目的に、名古屋スイッチングセンターの新設に伴う借入を行うものです。

2. 資金の借入の概要

|            |            |
|------------|------------|
| (1) 借入先    | 株式会社伊予銀行   |
| (2) 借入金額   | 968,000千円  |
| (3) 借入実行日  | 2026年5月29日 |
| (4) 支払金利   | 変動金利       |
| (5) 借入期間   | 25年        |
| (6) 担保の有無  | 担保有        |
| (7) 財務制限条項 | なし         |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第 7 【外国為替相場の推移】

該当事項はありません。

## 第二部 【特別情報】

### 第1 【外部専門家の同意】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年7月30日

株式会社アイエヌホールディングス  
取締役会 御中

監査法人 **コスモス**  
愛知県名古屋市

指 定 社 員      公認会計士      小室   豊和  
業務執行社員

指 定 社 員      公認会計士      外山   雄一  
業務執行社員

## 監査人の結論

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例第128条第3項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイエヌホールディングスの2025年11月1日から2026年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年11月1日から2026年4月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイエヌホールディングス及び連結子会社の2026年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（発行者情報提出会社）が別途保管しております。